平成 29年度(28年度決算分) 高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総	まき	まちづくりの目標			市民と行政がともに力を発揮できるまち	評	局名	総務局	
	ΙĪ	政策			健全で信頼される行財政運営の確立	価担	押 課 室 名 行政改革推進室		
計画		施策			効率的で効果的な行財政運営の推進	当	電話番号	087-839-2160	
画体系			基本事業		効率的な行政運営の推進	事業	実施主体	市	
系				事務事業	総合センター整備事業(行政改革推進室分)	事業	期間	平成 28年度~平成 35年度	

【事業全体概要】

作民ニーズの多様化、経済活力の低下に伴う税収の減少や社会保障費の増大など、市政を取り巻く環境の変化や本市の将来的なまちづくりの方向性を踏まえて、市民の身近な行政機関である、支所・出張所で構成される地域行政組織について、現状と課題を検証し、行政資源の再配分と効率的運用を図るため、現状の「本庁 - 支所・出張所」の二層構造を、「本庁 - 総合センター・地区センター(仮称)」の三層構造に再編し、市民ニーズに的確に応えられる合理的な行政組織を目指す。 事業の概要

29年度 概要

・地域行政組織再編計画の推進(総合センターオープン後の業務取扱状況等の検証)

重点取組事業 特別重点

市長マニフェスト

事務事業の類型

【事業の目的】

対象(何を)

総合センターを利用する高松市民

意図(どのような総合センターを利用することにより、これまでよりも幅広い行政サービスの提供が受けられ、市民の利便性が向上 状態にしたいか) 状態にしたいか)

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
整備事業の進捗率(事業費ベース)単年度	%			100	100	100

【事業の成果】

_ A -	- ************************************							
	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
	総合センターへの移行施設数	箇所	目標値			4		4 4
l et:			実績値	<u> </u>	<u>j</u>	4		
県	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) ,	-				<u> </u>	(達成度)
成果指標	28年度に設置予定としていた、牟礼・勝賀 ・国分寺・香川の各総合センターは、平成2 9年1月30日にオープンした。	()	1		<u> </u>	<u>_</u>		100.0%
الما	9年1月30日にオープンした。 *** **** 🎿							100.0/0
	(•	1					or ⊨
	~	(1.00		100 100		35点
		į 1	H24 H25	H26	H27 H28	H29 H30	H31 l	
	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
	総合センターの取扱業務数	業務	目標値			239	2:	39 239
 -+:			実績値	<u> </u>		236		
県	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか	300						(達成度)
成果指標	計画時239業務であったが、システム改修 により実施困難となった業務及び新規・拡充	250 200			<u> </u>			
作示	の位置づけが支所既存に変更された業務があ	150						98.7%
	□ の位置づけが支所既存に変更された業務があ □ り、236事業となった。 □ 取扱業務については、今後も検討・協議が必	100	1					
	要である。	50		1	1 1			34点
			-124 H25	H26	H27 H28	H29 H30	H31	

【コストの推移】

K = X L Olimba								
	指標名	単位	平成 26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成 28年度(決算)	平成 29年度(予算)		
I	トータルコスト	[千円]	13,655	124,453	12,562	12,562		
	(事業費)	[千円]		112,170				
	(職員人件費)	仟円1	13.655	12,283	12,562	12,562		

【評価】

評価ランク 今後の方向性 Α 継続 $(A \sim D)$ (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

28年度に設置予定としていた4総合センターのオープンに備え、例規改正、センター職員の研修を実施し平成29年1月30日にオープン した。 した。 オープン後の総合センターの状況を把握・検証するとともに、市民の利便性が向上できるよう、更に取り扱うことができる業務を検討する必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

引き続き、市民の利便性が向上するよう、地域行政組織再編計画を推進する。